

# 平成28年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 村木 一行	施策コード	04	01
		照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課少子化対策G 内線25 - 761	関係課	子ども子育て支援課			

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標			
		1	生活・安心	(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	結婚や出産の希望を叶える環境づくり	合計特殊出生率		
	北海道創生総合戦略	A1111, A1112, A1113, A1131, A1132, A5311		北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	C4801, C4903, C4905, C4906, C5101, C5102, C5201, C5301		
	特定分野別計画等	北海道保健医療福祉計画、北の大地 子ども未来づくり北海道計画(第三期計画)						
現状と課題	<p>・平成26年における本道の合計特殊出生率は、全国で3番目に低い状況にあり、また、未婚率、平均初婚年齢ともに上昇する傾向にある。</p> <p>・不妊治療を受ける方が増加しているが、治療には費用と心身両面で大きな負担が伴う。</p> <p>・少子化問題は、個人の価値観や経済雇用環境など、様々な要因が重なり生じているものであることから、国の対策等も踏まえつつ、庁内外の様々な分野の方々とも密接に連携し、本道の地域特性を踏まえた独自の取組等を検討する必要がある。</p>			施策目標	<p>・結婚や出産を望む方々の希望が叶えられるよう、結婚支援や、結婚・出産・家庭に対するポジティブイメージを醸成するとともに、若い世代からの少子化問題や子育てなどに関する意識醸成を図り、将来に夢や希望をもてる環境づくりを社会全体で推進する。</p> <p>・身近な地域で安心して妊娠・出産できる環境づくりに向け、妊娠期から出産期にわたる様々な相談体制の充実を図るとともに、経済的な負担の大きい特定不妊治療への支援を行う。</p>			
施策の推進体制 (役割・取組等)	【結婚支援】 (道) 情報提供や相談体制の整備 広域連携による結婚サポート事業の推進 次世代教育の実施 (国) 財政措置 結婚や子育てに関する情報発信の充実 [関係省庁]内閣府 (市町村) 道との連携による結婚支援の取組の推進 (民間) 結婚を応援する気運の醸成 など			【出産支援】 (道) 妊娠・出産に関する正確な情報提供 相談体制等の整備 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築 (国) 不妊治療等の財政措置 [関係省庁]厚生労働省 (市町村) 妊娠期からの健康管理、健康診査の実施 など (民間) 医療機関や関係団体との連携による適切な情報提供や相談体制の充実 など			施策の予算額	
							H27	403,390
							H28	654,150
今年度の主な取組 (主要指標に係る取組、その他の取組)	【結婚支援】 結婚を望む方々の希望が実現するよう、婚活情報総合ポータルサイトなどによる情報提供体制の整備やセミナーの開催、結婚に関する相談やアドバイス等に適切に対応できるサポート体制づくりを進める。 道民の方々の結婚や妊娠・出産の希望が実現するよう、結婚・妊娠・出産・育児に関する情報を発信するための総合ポータルサイトを運用し、様々なニーズに合わせた正確な情報をわかりやすく集約し提供する。 近い将来、結婚して家庭を持つであろう大学生や専門学校生、高校生を対象に、結婚し家庭を築き、新たな命が誕生することの素晴らしさや子育てをしていくことの喜びなどを伝え、自己の将来を考える機会を提供するため、フォーラムや出前講座を開催するとともに、健康教育などの機会を活用するなど、次の世代の親となる若年者に対する意識啓発の取組の充実を図る。 小・中学校、高校などでの健康教育の一環として、妊娠・出産などの正しい知識の習得を促進する。			【出産支援】 妊娠・出産を迎える人や望まない妊娠をした人の不安や悩みを軽減するため、各道立保健所に設置した「女性の健康サポートセンター」などによる、身近な地域で総合的な相談に対応できる体制の充実を図る。 子どもを持つことを希望しながら子どもに恵まれない方の心の悩みや専門的な相談に対応するため、不妊専門相談センターによる相談を実施するとともに、ピアサポートによる相談支援体制を整備する。また、流産を繰り返すなど、不育症に悩む方に対する相談体制や支援のあり方について検討する。 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を行う。 市町村が行う妊婦健診の円滑な実施のための支援や、その他母子保健サービスに対する広域的・専門的立場からの必要な助言や技術的支援などを行う。 身近な地域で安心して妊娠・出産できるよう、妊娠期からの健康管理や相談に適切に対応する体制整備、健診や出産に伴う交通費等の負担軽減を図る。				
							H29	-

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果 <span style="float: right;">(関連する計画等)</span>		総合戦略	強靱化	ビジョン
実績と成果等				
【結婚支援】	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年9月に結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」を開設し、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催。</li> <li>平成27年度の相談件数～延べ863件、婚活セミナー(7地域、14回)開催、結婚心援フォーラム(婚活者向け・自治体向け)実施</li> <li>平成27年11月に婚活情報総合ポータルサイトを開設し、講座やフォーラム、イベントなどの情報を広く発信</li> <li>各振興局に、市町村や地域の関係機関による「結婚支援協議会」を設置し、広域的な連携を図りながら、地域の特性に応じた結婚支援事業を実施。</li> <li>平成27年度の交流イベント～8件、参加者463名 婚活者向け講座等～10件、参加者197名</li> <li>大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などに関して、自己の将来を考える機会を提供するための出前講座等を実施。</li> <li>平成27年度の出前講座数～66か所(20大学、40高校、4中学、2施設)、受講者5,001名</li> <li>大学との連携による公開セミナーの開催～1か所(函館短期大学)</li> </ul>	A1111, A1112, A1113, A5311		C4801, C5101, C5102, C5201, C5301
【出産支援】	<ul style="list-style-type: none"> <li>各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施。</li> <li>平成27年度の妊娠・出産に関する相談件数～497件</li> <li>不妊専門相談線センターにおいて、不妊や不育に悩む方に対する専門的な相談支援を実施しているほか、妊娠・出産に悩みや不安を持つ方の相談支援に当たる方等を対象としたピアサポート等相談・講演会(3回)を開催。</li> <li>医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施。</li> <li>平成27年度の助成件数～2,033件</li> <li>各保健所において、市町村の妊婦健診や母子保健サービス、身近な地域で妊娠・出産をすることに係る相談体制整備に対する必要な助言や支援を実施しているほか、市町村の保健師等を対象とした母子保健事業研修会を開催。</li> <li>平成27年度の研修参加者数～130名</li> <li>産科医療機関のない地域の妊産婦が安心して子どもを産むことができる環境を整備するため、健診や出産の際の交通費及び宿泊に要する経費を助成する事業を平成28年度から開始。</li> </ul>	A1131, A1132		C4801, C4903, C4905, C4906
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>どの地域でも安心して妊娠・出産、子育てができるよう、国の責任において「子ども・子育て支援新制度」の円滑施行や周産期医療体制の構築、不妊治療等の医療費や子育てに係る費用など経済的負担軽減に必要な財源を確保するとともに、すべての子どもが安定した生活環境のもと、等しく教育を受けることができるような仕組みづくりを進めるなど、様々な世帯の経済状況に応じたきめ細かな支援策を講じるよう、内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(平成27年10月)</li> <li>結婚や出産を望むすべての方の希望がかない、どこにいても安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で少子化対策に取り組むための環境整備や地域の実情を踏まえた様々な少子化関連施策に対する財政措置の充実や、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のための財源や人材の確保、不妊治療等の医療費や子育てに関する費用など経済的負担の軽減について適切な措置を講じるよう、内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(平成28年8月)</li> </ul>	施策に関する道民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>道内の大学生等を対象に、毎年度、アンケート調査を実施しており、その結果を踏まえ、結婚支援や次世代教育の推進等に当たって活用している。</li> <li>少子化について問題であると回答した方の割合：約95%</li> <li>将来、結婚して子どもを持ちたいと回答した方の割合：約80%</li> <li>家庭を持ちたいと思わない方の理由(上位)</li> <li>「自由でなくなる」、「他人と暮らすのが面倒」などが上位</li> <li>仕事と家庭の両立のための問題</li> <li>「育児休業制度が不十分」、「職場復帰や再就職が困難」、「家族の理解が不足」など</li> <li>婚活に関する相談支援を通じ、相談者のニーズを把握し、施策推進の参考としている。</li> <li>「異性とのコミュニケーションが上手くとれない」等の意見を踏まえ、セミナーの開催などをするほか、今年度から、相談者複数名による座談会方式の支援を実施</li> <li>地域で婚活支援を行う自治体等に対し、新たに、婚活支援に関する講師紹介等を実施</li> <li>このほか、2～3年ごとに、少子化や結婚、子育て等に関する「道民意識調査」を実施し、施策推進や事業計画策定に当たっての参考としている。</li> <li>&lt;直近：H28.1&gt;</li> <li>子育てで心配や不安に思うこと(上位)</li> <li>「子育てにかかる費用」、「子どもの健康」、「子育てと仕事の両立」</li> </ul>	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 目標等の設定(その2)

2-2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	地域における結婚や妊娠・出産を望む方の希望が実現できる環境づくりを効果的に推進するため、総合政策部や環境生活部とともに組織する「安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト推進チーム」により、移住を検討している方や、その地域で家庭を持ちたいと望む方、仕事との両立を目指す女性などへのサポート体制づくりについて連携を図る。	-	総合政策部、経済部、建設部、環境生活部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市と連携し、出生率が高い地域と低い地域における若者の意識や少子化の要因等を地域別に把握・分析することとしており、その結果について庁内関係部署に情報提供を行うこととしている。</li> <li>・次世代教育の実施に当たり、学校等への事業周知や講座実施に係る講師派遣等について、経済部等と連携して推進している。</li> <li>・渡島地域において、道外の保育や介護等の有資格者が北斗市等で就労体験を行うことにより、移住に繋がる取組を推進している。</li> </ul>

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	h26	年 度	h28	最終年度	h37					年 度	H27	H28
合計特殊出生率(暦年) <small>(指標の説明) 各年次の15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計した数値</small>	根拠計画	基準年度	h26	年 度	h28	最終年度	h37	年 度	H27	H28	進捗率	前年度から0.02ポイント増加したものの、依然として、全国水準と乖離しており、低い状況となっている。		
		基準値	1.27	目標値	全国水準	最終目標値	全国水準	目標値	1.46	全国水準	1.46			
	増減方向		増加		達成率の算式		実績値	1.29		1.29				
	増減方向		増加		達成率の算式		達成率	88.4%		88.4%				
結婚支援広域連携促進事業への参加市町村数 <small>(指標の説明) 出会いの機会の提供や婚活を支援する地域における官民連携の組織「結婚支援協議会」に参加する市町村の数</small>	根拠計画	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H31	年 度	H27	H28	進捗率	市町村との連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、158市町村が参加するなど、広域的な連携による結婚支援の取組が促進されている。		
		基準値	-	目標値	163	最終目標値	179	目標値	158.0	163.0	179.0			
	増減方向		増加		達成率の算式		実績値	158.0	-	158.0				
	増減方向		増加		達成率の算式		達成率	100.0%		88.3%				
婚活セミナーの開催数 <small>(指標の説明) 結婚を望む方々を支援するためのセミナーを開催する数</small>	根拠計画	基準年度	H25	年 度	H28	最終年度	H31	年 度	H27	H28	進捗率	道内14か所で、結婚を希望する方への婚活セミナーを開催し、結婚支援の取組が推進されている。		
		基準値	-	目標値	延べ14カ所	最終目標値	延べ35カ所	目標値	延べ7カ所	延べ14カ所	延べ35カ所			
	増減方向		増加		達成率の算式		実績値	延べ14カ所	-	延べ14カ所				
	増減方向		増加		達成率の算式		達成率	200.0%		40.0%				
次世代教育のための出前講座実施数 <small>(指標の説明) 次の世代の親となる若年者に対して、結婚・出産・子育てへのポジティブな意識を醸成するための出前講座を実施する数</small>	根拠計画	基準年度	H25	年 度	H28	最終年度	H31	年 度	H27	H28	進捗率	目標値に達していないが、前年度実績を上回っており、今後も増加し、目標達成できる見込みである。		
		基準値	16校	目標値	延べ48校	最終目標値	延べ120校	目標値	延べ24校	延べ48校	延べ120校			
	増減方向		増加		達成率の算式		実績値	延べ20校	-	延べ20校				
	増減方向		増加		達成率の算式		達成率	83.3%		16.7%				
妊娠・出産に関する相談件数 <small>(指標の説明) 女性の心身にわたる様々な悩みに対応するため、26保健所に設置した女性の健康サポートセンター等における不妊など妊娠・出産に関する相談の数</small>	根拠計画	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H31	年 度	H27	H28	進捗率	相談体制を整えることにより、不安や悩みを抱える方に対する支援の充実が図られてきている。		
		基準値	455件	目標値	513件	最終目標値	600件	目標値	484	513	600			
	増減方向		増加		達成率の算式		実績値	497	-	497				
	増減方向		増加		達成率の算式		達成率	145.0%		82.8%				
本施策に成果指標を設定できない理由								判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果
								主要指標			1			課題あり
								関連指標	3		1			課題あり





5 一次評価結果

評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標 課題あり	<p>&lt;合計特殊出生率(暦年) [C]&gt; ・本道の合計特殊出生率は1.29と、前年度に対して0.02ポイント増加したものの、47都道府県中45位で、前年度と同様に東京都、京都府に次いで3番目に低い水準であり、引き続き総合的な少子化対策の推進が必要である。</p>	<p>&lt;施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか&gt; ・結婚、妊娠・出産、子育て、自立の各ライフステージにおいて強化が必要な施策をパッケージとして実施し、施策全体に対して漏れなく有効な取組を行っている。</p> <p>&lt;施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか&gt; ・社会全体で少子化対策に取り組むための環境整備や地域の実情を踏まえた様々な少子化関連施策に対する財政措置の充実など、関係省庁に対して要望を行い、実現に向けて取り組んでいる。</p> <p>&lt;道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか&gt; ・国の各種調査結果等を参考とするともに、道においても定期的に意識調査を行い、道民の意識やニーズに沿った支援となるよう努めている。</p> <p>&lt;施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか&gt; ・北海道人口減少問題対策本部少子化対策推進部会において、保健医療福祉、労働、教育、まちづくりなど、関係部署間の連携強化を図りながら、結婚や出産を望む方々の希望がかなえられる地域社会の実現に向けて、総合的な少子化対策の推進に取り組んでいる。 ・また、情報共有に努めるとともに、事業内容に応じて個別に連携や協力を行い、施策及び事業を推進している。</p>	+ 評価
関連指標 課題あり	<p>&lt;結婚支援広域連携促進事業への参加市町村数 [A]&gt; ・市町村との連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、158市町村が参加するなど、広域的な連携による結婚支援の取組が促進されている。</p> <p>&lt;婚活セミナーの開催数 [A]&gt; ・道内14カ所で、結婚を希望する方への婚活セミナーを開催し、結婚支援の取組を推進。</p> <p>&lt;次世代教育のための出前講座実施数 [C]&gt; ・目標値を達成することができず、実施校の拡大等に取り組む必要があるが、前年度実績を上回っているとともに、平成28年度から実施方法の見直しや事業量の拡大を図ったところであり、平成31年度目標は達成できる見込みである。</p> <p>&lt;妊娠・出産に関する相談件数 [A]&gt; ・相談体制を整えることにより、不安や悩みを抱える方に対する支援の充実が図られてきている。</p>		

総合評価	概ね順調に展開	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	-------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)				(関連する計画等)		
方針	課題	方向性		総合戦略	強靱化	ビジョン
	〔結婚支援〕 「北海道コンカツ情報コンシェル」において、結婚等に関する相談支援等の事例を蓄積しながら、効果的な結婚支援になるよう取り組むとともに、次世代教育の実施学校数や対象の拡大に努め、結婚を望む方々が、希望する時期にその望みをかなえられる環境づくりに引き続き取り組む。			A1111, A1112, A1113, A5311		C48010, C5101, C5102, C5201, C5301
	〔出産支援〕 妊娠・出産等に関する様々な不安や悩みを抱える方々は多くおり、引き続き、相談支援体制の整備・充実に努める。また、特定不妊治療費助成件数は年々伸びており、引き続き、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を行う。			A1131, A1132		C4801, C4903, C4905, C4906, C09901

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04	01
-----	--------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	<p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】 結婚・出産環境支援の充実に向けて、地域が連携し結婚、妊娠・出産、子育てを支える、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを一層推進するため、経済部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。</p>
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 01
-----	--------------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価		主な対応		
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04120199	子ども子育て支援課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04120299	北海道子ども未来づくり推進費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
04120300	児童福祉行政振興対策費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
04120400	児童福祉行政振興対策費(義務費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04120500	地域少子化対策強化事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		拡充	
04120699	少子化対策に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04122000	女性と子どもの健康支援対策事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
04122100	特定不妊治療費助成事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
04122200	不妊治療費助成事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
04124900	妊産婦安心出産支援事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04	01
-----	--------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	【結婚支援】 <新たな取組等> 「北海道コンカツ情報コンシェル」では、引き続き相談事例の蓄積や効果的な支援に取り組むとともに、次世代教育の実施企業数等を増加し、より多くの若い世代の社会人の方々に、ライフデザインについて考える機会を提供することとしている。 ・地域少子化対策事業費(拡充)
	【出産支援】 <新たな取組等> 相談支援体制の整備・充実とともに、流産や死産を2回以上繰り返す不育症の原因特定のための検査及び治療に要する高額な医療費に対し助成し、妊娠・出産を望む方を支援する。 ・不育症治療費助成事業(新規)

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策の緊急性・優先性（緊急性が高く優先的に取り組む必要）】	結婚や出産の希望をかなえる環境づくりを進めるため、平成29年度においては、企業の職場環境づくり等を所管する経済部と連携し、企業等を対象としたフォーラムを開催するなど、従業員が安心して子どもを生育することができる職場環境づくり等についての気運の醸成を図ることとしている。 連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定する。 <新規・拡充事業名> ・地域少子化対策事業費(拡充)		

平成28年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 01
-----	--------------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	6 事業	0 事業	4 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	10 事業
反映結果	0 事業	2 事業	7 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	10 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
1 事業